

発行 大竹辰治事務所

日本共産党 区議会控室

大田区蒲田5-13-14

電話 5744-1477

事務所 大田区西蒲田5-9-12

電話 3735-2611

自宅 大田区東矢口3-11-19

電話 3736-4202

E-mail:tootake@apricot.ocn.ne.jp

http://tootake.jcp-ota.jp/

日本共産党大田区議会議員

大竹辰治

ミニレポート

ご意見・ご要望をお寄せください



憲法を生かし、平和・暮らし・営業が
重点の予算に切り替えを

大田区議会第4回定例会が、11月26日から12月7日まで開かれ、大竹辰治区議会議員が代表質問を行いました。(以下質問要旨です)

憲法を生かす区政へ

●まず、成立した安全保障関連法(戦争法)に、厳しく抗議するとともに、区長が71万区民の平和に責任を持つため、立憲主義、民主主義を守る立場から反対の表明をすべきと求めました。

★国がきめること。次世代に向けた平和な都市を築くことが我々の最も重要な使命であると認識していると答えました。

新年度予算について

●次に、新年度予算について、区民の暮らしが大変な時だからこそ、安倍政権の社会保障削減、暮らし圧迫の悪政から住民を守る防波堤として、本来の役割を発揮すべき。消費税10%の増税中止を政府に求めるべきと質問しました。

★区長は、社会保障制度の安定財源の確保は、重要な課題であると答えました。

●がん検診が、昨年度の受診率が下がった結果から、一部自己負担の導入を検証し、受診率を上げるため無料に戻し、希望者全員が受診できるよう、受診期間の制限をなくすべきと求めました。

★区長は、無料に戻す考えはない。現時点で実施期間の延長は考えていないと答えました。

区内中小企業に支援を

●日本一といわれた高度な技術のものづくり集積地である大田区は、9千社あった区内中小工場が

法律相談

顧問弁護士による法律相談です。
お気軽にご利用ください(毎月第2水曜日)

1月13日(水)・2月10日(水)
午後1時~3時

場所 大竹辰治事務所(西蒲田大城通り)

事前にお電話ください ☎ 3735-2611

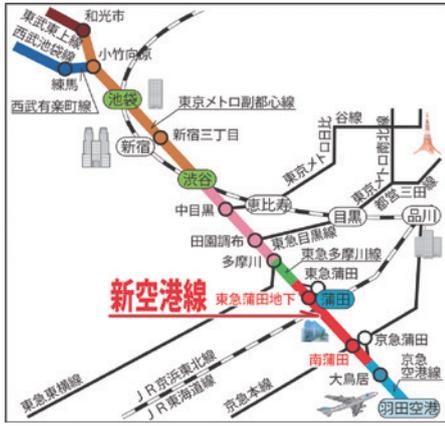
現在では3481社となった。年末を控え、区内ものづくり中小企業の支援で越年対策として、来年度予算を前倒しし、さらなる補正予算を組むべきと求めました。

★区長は、予算の前倒しによる補正予算の考えはないと答えました。

●移転せざるをえない区内中小企業のために土地を確保し、京浜島などの工場団地のように、新たな中小企業のための工場団地をつくるなど、移転しない対策を講じるべきと提案しました。

(裏面へ)





新空港線「蒲浦線」大田区案

★区長は、区は直接企業を訪問し、企業が抱える立地上の課題を把握した上で各種産業支援施策を紹介し、企業の区内留置に取り組みでいると答えました。

●技術・技能の継承を支援する本格的な施策こそすすめるべき。新年度予算に、産業経費の大幅な予算増額を求めました。

★区長は、区内産業の発展にとって真に必要な産業支援策を推進すると答弁。

新空港線計画は撤回を

●新空港線蒲浦線の破たんは明確。白紙撤回し、今後区民の税金を1円でも使うべきではない。

★区長は、区及び東京都全体の発展のために必要不可欠な事業であると答弁。

区民の願いの計画に



羽田空港跡地計画で広場は2haに

●羽田空港の跡地の多目的広場は、当初の200畝が僅か2畝となった。区民の願いである多目的広場が中心の計画に戻すべき。また、積立金17.2億円は区内中小企業支援に使っべきであると求めました。

★区長は、跡地の利用は、羽田空港移転問題協議会におけるこれまでの検討が基本。積立基金は、跡地のまちづくりの財源として活用すると答弁。

●京急蒲田駅前再開発のような、6割の住民追い出しとなる雑色駅前再開発はやめるべき。

★区長は、雑色駅前には地元地権者が10年以上に亘り、まちづくりに

熱心に取り組まれていると答弁。

●大企業・ゼネコン奉仕の大規模開発ではなく、区民のいのち・暮らし、営業を守り応援する仕事に真面目から取り組むため、予算の重点を切り替えるよう求めました。

★区長は、来年度予算編成で4つの重点課題を掲げ、区民の誰もが安全・安心で生き生きと暮らせるまちづくりを進めると答弁。



京急蒲田西口再開発ビル

民泊条例で区民の安心・安全は守れるか

●連日のマスコミでも違法な民泊が報道され、地域住民とトラブルになっている状況もある。違法な民泊を規制するためには、旅館業法違反で取り締まることこそ必要ではないかと質問。

★区長は、悪質な場合は警察と連携し、旅館業法違反での取り締まりも検討していると答えました。

●施行日予定1月では区民の不安

来年度予算要望提出—党区議団



松原区長に244項目の予算要望を提出する党区議団 (11月17日)

は解消されない。9月に成立した大阪府は来年4月実施予定であり、区民の安心・安全が確保されなければ条例制定は行うべきではない。

★区長は、条例、規則、運用などに定めることで、区民の安心・安全の確保に努めていくと答弁しました。

●また、安心できる国民健康保険にするため、国の抜本的な国庫負担の増額を国に求めるべきと、区長に求めました。